

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町
令和7年3月

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 おいらせ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 おいらせ町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

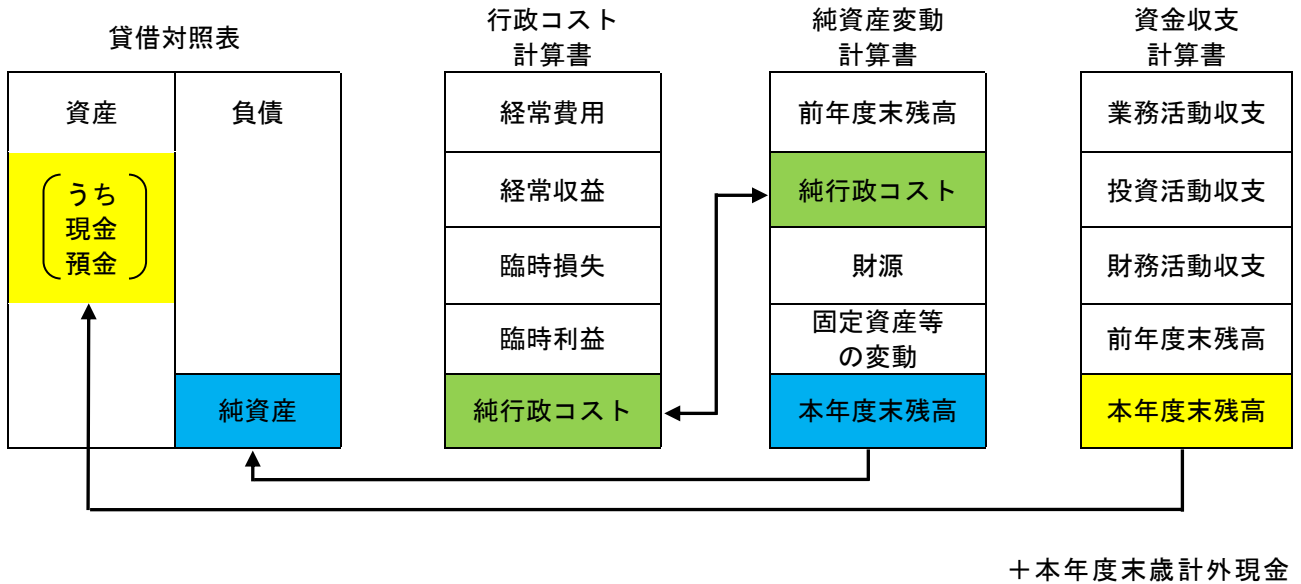
■ おいらせ町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				奨学金貸付事業特別会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者特別会計	
			病院事業会計	
			公共下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	青森県市町村総合事務組合	青森県市町村職員退職手当組合	
		上北地方教育・福祉事務組合	十和田地区環境整備事務組合	
		八戸地域広域市町村圏事務組合	十和田地域広域事務組合	
		青森県交通災害共済組合	八戸圏域水道企業団	
		青森県後期高齢者医療広域連合	おいらせ町土地開発公社	

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 おいらせ町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はおいらせ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	35,185,681	41,589,166	50,573,260	固定負債	7,978,575	12,554,748	17,417,919
有形固定資産	28,868,764	35,900,938	44,118,675	地方債等	6,839,647	11,316,020	12,753,885
事業用資産	11,239,932	11,695,736	12,454,855	長期未払金	461,142	461,142	461,142
土地	3,023,236	3,122,201	3,191,577	退職手当引当金	610,389	610,389	825,554
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	24,518,498	26,059,607	27,697,733	その他	67,396	167,197	3,377,338
建物減価償却累計額	△16,397,817	△17,622,841	△18,575,304	流動負債	1,439,551	2,249,201	2,572,520
工作物	825,186	949,949	965,621	1年内償還予定地方債等	907,210	1,628,983	1,776,088
工作物減価償却累計額	△729,171	△813,179	△825,735	未払金	352,648	395,985	529,572
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	98,780	134,274	168,585
航空機	-	-	-	預り金	16,299	18,677	19,329
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	64,614	71,281	78,946
その他	-	-	996,050	負債合計	9,418,126	14,803,949	19,990,439
その他減価償却累計額	-	-	△996,050	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	963	固定資産等形成分	37,907,217	44,310,702	53,362,331
インフラ資産	17,134,014	23,478,419	30,493,927	余剰分(不足分)	△9,043,234	△13,025,146	△17,335,505
土地	1,829,883	1,897,334	2,224,316	他団体出資等分	-	-	-
建物	662,412	1,154,927	2,246,273	純資産合計	28,863,983	31,285,556	36,026,826
建物減価償却累計額	△583,833	△888,014	△1,553,416				
工作物	26,074,407	37,656,769	49,729,777				
工作物減価償却累計額	△10,851,715	△16,345,456	△22,197,802				
その他	-	-	53				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,860	2,860	44,726				
物品	2,228,402	3,054,308	5,244,498				
物品減価償却累計額	△1,733,584	△2,327,525	△4,074,604				
無形固定資産	29,298	32,081	1,062,090				
ソフトウェア	29,298	32,081	34,248				
その他	-	-	1,027,841				
投資その他の資産	6,287,619	5,656,147	5,392,495				
投資及び出資金	2,791,642	1,226,625	119,623				
有価証券	76,862	76,862	76,862				
出資金	1,171,233	1,149,763	42,761				
その他	1,543,548	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	61,952	129,247	129,443				
長期貸付金	86,037	150,537	150,537				
基金	3,352,134	4,195,526	5,037,003				
減債基金	-	-	-				
その他	3,352,134	4,195,526	5,037,003				
その他	-	-	1,682				
徴収不能引当金	△4,146	△45,787	△45,792				
流動資産	3,096,428	4,500,340	5,444,005				
現金預金	347,602	1,579,389	2,214,825				
資金	331,303	1,563,090	2,197,874				
歳計外現金	16,299	16,299	16,951				
未収金	27,468	203,551	247,595				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,721,537	2,721,537	2,789,071				
財政調整基金	1,982,276	1,982,276	2,049,811				
減債基金	739,260	739,260	739,260				
棚卸資産	-	2,441	11,418				
その他	-	-	187,944				
徴収不能引当金	△179	△6,579	△6,848				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	38,282,108	46,089,505	56,017,265	負債及び純資産合計	38,282,108	46,089,505	56,017,265

これまでに一般会計等においては約 382.82 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 288.64 億円（75.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 94.18 億円（24.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 460.90 億円、純資産は約 312.86 億円（67.9%）、負債は約 148.04 億円（32.1%）、連結会計では資産は約 560.17 億円、純資産は約 360.27 億円（64.3%）、負債は約 199.90 億円（35.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	35,003,054	35,185,681	100.5%	41,640,263	41,589,166	99.9%	50,601,456	50,573,260	99.9%
有形固定資産	29,183,163	28,868,764	98.9%	36,472,847	35,900,938	98.4%	44,628,994	44,118,675	98.9%
事業用資産	11,492,094	11,239,932	97.8%	11,949,759	11,695,736	97.9%	12,696,331	12,454,855	98.1%
土地	3,023,217	3,023,236	100.0%	3,122,182	3,122,201	100.0%	3,189,121	3,191,577	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,251,622	24,518,498	101.1%	25,791,839	26,059,607	101.0%	27,374,724	27,697,733	101.2%
建物減価償却累計額	△15,887,920	△16,397,817	103.2%	△17,084,194	△17,622,841	103.2%	△17,989,910	△18,575,304	103.3%
工作物	828,942	825,186	99.5%	926,890	949,949	102.5%	941,571	965,621	102.6%
工作物減価償却累計額	△723,767	△729,171	100.7%	△806,959	△813,179	100.8%	△819,176	△825,735	100.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	981,583	996,050	101.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△981,583	△996,050	101.5%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	963	-
インフラ資産	17,266,876	17,134,014	99.2%	23,826,958	23,478,419	98.5%	30,763,942	30,493,927	99.1%
土地	1,786,894	1,829,883	102.4%	1,854,345	1,897,334	102.3%	2,180,999	2,224,316	102.0%
建物	662,412	662,412	100.0%	1,131,827	1,154,927	102.0%	2,192,004	2,246,273	102.5%
建物減価償却累計額	△568,356	△583,833	102.7%	△859,863	△888,014	103.3%	△1,491,341	△1,553,416	104.2%
工作物	25,764,870	26,074,407	101.2%	37,341,798	37,656,769	100.8%	48,788,634	49,729,777	101.9%
工作物減価償却累計額	△10,381,804	△10,851,715	104.5%	△15,644,010	△16,345,456	104.5%	△21,354,592	△22,197,802	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	53	53	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,860	2,860	100.0%	2,860	2,860	100.0%	448,186	44,726	10.0%
物品	2,044,203	2,228,402	109.0%	2,859,446	3,054,308	106.8%	4,971,250	5,244,498	105.5%
物品減価償却累計額	△1,620,010	△1,733,584	107.0%	△2,163,314	△2,327,525	107.6%	△3,802,530	△4,074,604	107.2%
無形固定資産	-	29,298	-	-	32,081	-	1,058,698	1,062,090	100.3%
ソフトウェア	-	29,298	-	-	32,081	-	1,487	34,248	2303.9%
その他	-	-	-	-	-	-	1,057,211	1,027,841	97.2%
投資その他の資産	5,819,892	6,287,619	108.0%	5,167,415	5,656,147	109.5%	4,913,765	5,392,495	109.7%
投資及び出資金	2,770,172	2,791,642	100.8%	1,226,625	1,226,625	100.0%	119,623	119,623	100.0%
有価証券	76,862	76,862	100.0%	76,862	76,862	100.0%	76,862	76,862	100.0%
出資金	1,149,763	1,171,233	101.9%	1,149,763	1,149,763	100.0%	42,761	42,761	100.0%
その他	1,543,548	1,543,548	100.0%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	70,047	61,952	88.4%	147,699	129,247	87.5%	147,881	129,443	87.5%
長期貸付金	71,937	86,037	119.6%	134,037	150,537	112.3%	134,037	150,537	112.3%
基金	2,916,755	3,352,134	114.9%	3,705,605	4,195,526	113.2%	4,558,430	5,037,003	110.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,916,755	3,352,134	114.9%	3,705,605	4,195,526	113.2%	4,558,430	5,037,003	110.5%
その他	-	-	-	-	-	-	351	1,682	479.5%
徴収不能引当金	△9,020	△4,146	46.0%	△46,550	△45,787	98.4%	△46,556	△45,792	98.4%
流動資産	3,363,662	3,096,428	92.1%	4,696,121	4,500,340	95.8%	5,615,783	5,444,005	96.9%
現金預金	377,460	347,602	92.1%	1,525,461	1,579,389	103.5%	2,263,976	2,214,825	97.8%
資金	360,075	331,303	92.0%	1,508,076	1,563,090	103.6%	2,246,481	2,197,874	97.8%
歳計外現金	17,385	16,299	93.8%	17,385	16,299	93.8%	17,495	16,951	96.9%
未収金	27,500	27,468	99.9%	218,560	203,551	93.1%	258,073	247,595	95.9%
短期貸付金	16,875	-	-	16,875	-	-	16,875	-	-
基金	2,945,357	2,721,537	92.4%	2,945,357	2,721,537	92.4%	3,016,525	2,789,071	92.5%
財政調整基金	2,236,740	1,982,276	88.6%	2,236,740	1,982,276	88.6%	2,307,907	2,049,811	88.8%
減債基金	708,617	739,260	104.3%	708,617	739,260	104.3%	708,617	739,260	104.3%
棚卸資産	-	-	-	1,690	2,441	144.5%	9,933	11,418	115.0%
その他	-	-	-	-	-	-	62,819	187,944	299.2%
徴収不能引当金	△3,530	△179	5.1%	△11,823	△6,579	55.6%	△12,418	△6,848	55.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	38,366,717	38,282,108	99.8%	46,336,384	46,089,505	99.5%	56,217,239	56,017,265	99.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,792,968	7,978,575	102.4%	12,863,506	12,554,748	97.6%	17,727,867	17,417,919	98.3%
地方債等	7,351,336	6,839,647	93.0%	12,305,362	11,316,020	92.0%	13,721,550	12,753,885	92.9%
長期未払金	3,261	461,142	14139.4%	3,261	461,142	14139.4%	3,261	461,142	14139.4%
退職手当引当金	398,860	610,389	153.0%	398,860	610,389	153.0%	1,378,109	825,554	59.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	39,511	67,396	170.6%	156,024	167,197	107.2%	2,624,946	3,377,338	128.7%
流動負債	1,130,637	1,439,551	127.3%	1,935,919	2,249,201	116.2%	2,218,446	2,572,520	116.0%
1年内償還予定地方債等	996,158	907,210	91.1%	1,731,786	1,628,983	94.1%	1,877,740	1,776,088	94.6%
未払金	1,303	352,648	27061.7%	31,074	395,985	1274.3%	129,094	529,572	410.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	100,805	98,780	98.0%	138,448	134,274	97.0%	170,994	168,585	98.6%
預り金	17,385	16,299	93.8%	19,626	18,677	95.2%	19,736	19,329	97.9%
その他	14,986	64,614	431.2%	14,986	71,281	475.7%	20,883	78,946	378.0%
負債合計	8,923,605	9,418,126	105.5%	14,799,426	14,803,949	100.0%	19,946,313	19,990,439	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	37,965,287	37,907,217	99.8%	44,602,495	44,310,702	99.3%	53,634,856	53,362,331	99.5%
余剰分(不足分)	△8,522,175	△9,043,234	106.1%	△13,065,537	△13,025,146	99.7%	△17,363,930	△17,335,505	99.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	29,443,112	28,863,983	98.0%	31,536,958	31,285,556	99.2%	36,270,926	36,026,826	99.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.85 億円（0.2%）の減少、純資産は約 5.79 億円（2.0%）の減少、負債は約 4.95 億円（5.5%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.47 億円（0.5%）の減少、純資産は約 2.51 億円（0.8%）の減少、負債は約 0.05 億円（0.1%）の増加となりました。連結会計では資産は約 2.00 億円（0.4%）の減少、純資産は約 2.44 億円（0.7%）の減少、負債は約 0.44 億円（0.2%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、基金の減少があります。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.96 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.96 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度おいらせ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、おいらせ町が保有している資産状況について見ていきますが、単においらせ町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、おいらせ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

おいらせ町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.4%、インフラ資産が44.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、青森県平均）

項目（金額：千円）	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V-1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	29,183,163	28,868,764	△314,399	7,887,229	18,983,755	21,007,073	61,875,734	100,459,592	39,581,313
事業用資産	11,492,094	11,239,932	△252,162	3,864,851	9,642,516	12,018,957	34,334,823	48,051,998	19,298,658
インフラ資産	17,266,876	17,134,014	△132,862	3,867,625	9,177,591	8,009,761	27,135,127	51,861,321	21,097,467
物品	424,193	494,818	70,625	770,711	1,366,913	2,506,717	3,391,393	3,848,862	1,270,745
無形固定資産	0	29,298	29,298	13,566	43,833	94,644	10,516	335,911	63,531
投資その他の資産	5,819,892	6,287,619	467,728	1,019,787	2,822,010	2,573,192	8,054,770	33,638,204	3,785,110
流動資産	3,363,662	3,096,428	△267,235	1,282,777	2,039,250	2,634,502	7,939,926	8,805,946	3,590,842
資産合計	38,366,717	38,282,108	△84,609	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	47,158,591
項目 （資産合計に対する構成比）	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V-1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	76.1%	75.4%	△0.7%	77.3%	79.5%	79.9%	79.5%	70.1%	83.9%
事業用資産	30.0%	29.4%	△0.6%	37.9%	40.4%	45.7%	44.1%	33.5%	40.9%
インフラ資産	45.0%	44.8%	△0.2%	37.9%	38.4%	30.5%	34.8%	36.2%	44.7%
物品	1.1%	1.3%	0.2%	7.6%	5.7%	9.5%	4.4%	2.7%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	15.2%	16.4%	1.3%	10.0%	11.8%	9.8%	10.3%	23.5%	8.0%
流動資産	8.8%	8.1%	△0.7%	12.6%	8.5%	10.0%	10.2%	6.1%	7.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

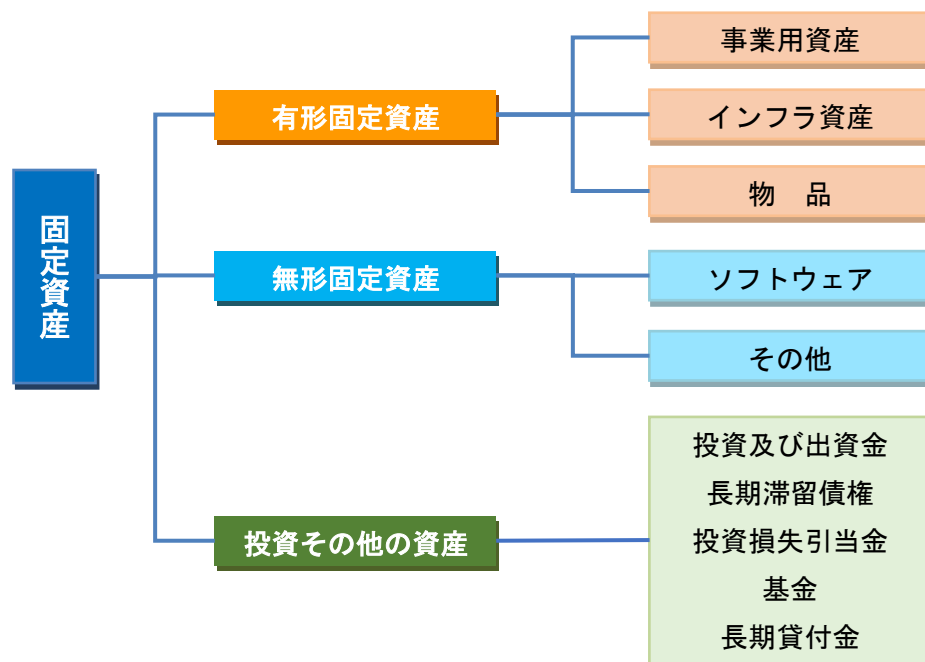
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

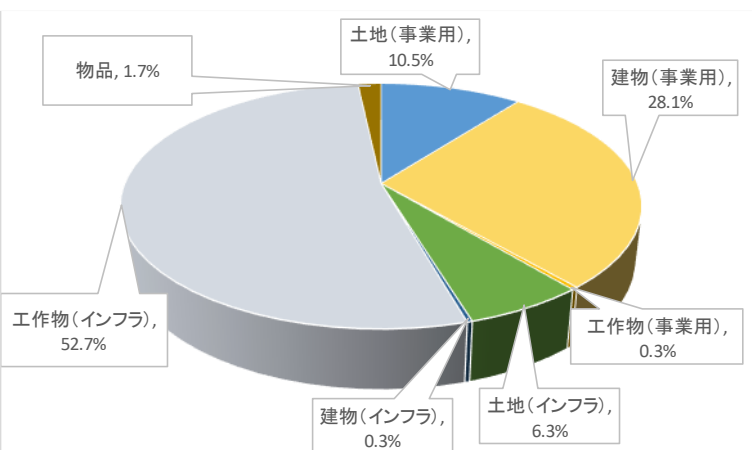


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにおいらせ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,023,236	10.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	8,120,681	28.1%
工作物(事業用)	96,015	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,829,883	6.3%
建物(インフラ)	78,578	0.3%
工作物(インフラ)	15,222,692	52.7%
建設仮勘定(インフラ)	2,860	0.0%
物品	494,818	1.7%
合計	28,868,764	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の52.7%、次いで建物（事業用）の28.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。おいらせ町においては、55.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額: 千円)	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	町村V-1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
償却資産取得価額合計	53,552,048	54,308,904	756,856	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	57,743,199	50,682,178
減価償却累計額	29,181,857	30,296,120	1,114,263	14,713,106	25,097,694	35,452,865	70,177,265	35,268,242	31,093,425
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	54.5%	55.8%	1.3%	67.1%	64.7%	68.7%	62.7%	61.1%	61.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度おいらせ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

おいらせ町の純資産比率は 75.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V－1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	38,366,717	38,282,108	△84,609	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	47,158,591
負債合計	8,923,605	9,418,126	494,520	2,968,893	6,587,705	9,155,972	22,951,994	37,265,481	11,392,602
純資産合計	29,443,112	28,863,983	△579,129	7,230,875	17,300,976	17,140,820	53,987,573	105,974,171	35,765,936
純資産比率	76.7%	75.4%	△1.3%	70.9%	72.4%	65.2%	69.3%	74.0%	75.8%
負債比率	23.3%	24.6%	1.3%	29.1%	27.6%	34.8%	29.5%	26.0%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、おいらせ町は 20.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V－1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	38,366,717	38,282,108	△84,609	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	47,158,591
地方債残高	8,347,494	7,746,857	△600,637	2,326,133	5,065,935	7,288,768	18,892,785	33,001,730	8,725,301
資産合計対地方債割合	21.8%	20.2%	△1.5%	22.8%	21.2%	27.7%	24.3%	23.0%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,830,129	16,813,662	20,491,329
業務費用	5,539,267	7,364,823	8,975,188
人件費	1,470,352	2,239,692	2,730,171
職員給与費	987,206	1,603,733	1,994,958
賞与等引当金繰入額	98,780	134,274	167,994
退職手当引当金繰入額	211,529	211,529	228,957
その他	172,836	290,157	338,261
物件費等	3,945,080	4,761,361	5,798,934
物件費	2,769,619	3,249,467	3,762,941
維持補修費	54,045	65,650	184,097
減価償却費	1,121,416	1,445,988	1,851,640
その他	-	256	256
その他の業務費用	123,836	363,770	446,083
支払利息	35,812	110,346	126,263
徴収不能引当金繰入額	-	4,006	4,284
その他	88,023	249,418	315,537
移転費用	6,290,862	9,448,838	11,516,140
補助金等	1,925,980	6,446,927	5,879,017
社会保障給付	2,951,821	2,953,608	5,383,234
他会計への繰出金	1,379,583	-	-
その他	33,478	48,303	253,889
経常収益	182,340	1,286,768	2,089,255
使用料及び手数料	71,206	1,039,793	1,766,685
その他	111,134	246,975	322,570
純経常行政コスト	11,647,789	15,526,893	18,402,074
臨時損失	34,732	34,732	34,798
災害復旧事業費	34,019	34,019	34,019
資産除売却損	712	712	779
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	483	483	865
資産売却益	483	483	849
その他	-	-	17
純行政コスト	11,682,037	15,561,142	18,436,006

令和5年度の経常費用は一般会計等で約118.30億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.82億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約116.48億円、臨時損益を加えた純行政コストは約116.82億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約155.61億円、連結会計の純行政コストは約184.36億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	11,369,762	11,830,129	104.0%	16,212,176	16,813,662	103.7%	20,016,337	20,491,329	102.4%
業務費用	5,315,659	5,539,267	104.2%	7,159,341	7,364,823	102.9%	8,776,279	8,975,188	102.3%
人件費	1,207,350	1,470,352	121.8%	1,929,110	2,239,692	116.1%	2,431,450	2,730,171	112.3%
職員給与費	967,257	987,206	102.1%	1,508,252	1,603,733	106.3%	1,879,485	1,994,958	106.1%
賞与等引当金繰入額	100,805	98,780	98.0%	132,635	134,274	101.2%	164,334	167,994	102.2%
退職手当引当金繰入額	△23,914	211,529	△884.6%	△23,914	211,529	△884.6%	31,994	228,957	715.6%
その他	163,202	172,836	105.9%	312,136	290,157	93.0%	355,637	338,261	95.1%
物件費等	3,973,257	3,945,080	99.3%	4,883,283	4,761,361	97.5%	5,903,065	5,798,934	98.2%
物件費	2,063,010	2,769,619	134.3%	2,499,382	3,249,467	130.0%	2,950,131	3,762,941	127.6%
維持補修費	748,499	54,045	7.2%	923,055	65,650	7.1%	1,093,312	184,097	16.8%
減価償却費	1,161,748	1,121,416	96.5%	1,460,563	1,445,988	99.0%	1,858,546	1,851,640	99.6%
その他	-	-	-	284	256	90.3%	1,076	256	23.8%
その他の業務費用	135,052	123,836	91.7%	346,948	363,770	104.8%	441,764	446,083	101.0%
支払利息	37,244	35,812	96.2%	120,598	110,346	91.5%	137,396	126,263	91.9%
徴収不能引当金繰入額	12,550	-	-	24,090	4,006	16.6%	24,654	4,284	17.4%
その他	85,257	88,023	103.2%	202,261	249,418	123.3%	279,715	315,537	112.8%
移転費用	6,054,103	6,290,862	103.9%	9,052,834	9,448,838	104.4%	11,240,058	11,516,140	102.5%
補助金等	1,725,475	1,925,980	111.6%	6,093,013	6,446,927	105.8%	5,344,454	5,879,017	110.0%
社会保障給付	2,882,146	2,951,821	102.4%	2,883,805	2,953,608	102.4%	5,819,102	5,383,234	92.5%
他会計への繰出金	1,387,122	1,379,583	99.5%	-	-	-	-	-	-
その他	59,361	33,478	56.4%	76,015	48,303	63.5%	76,502	253,889	331.9%
経常収益	191,723	182,340	95.1%	1,222,964	1,286,768	105.2%	2,000,166	2,089,255	104.5%
使用料及び手数料	82,423	71,206	86.4%	985,781	1,039,793	105.5%	1,674,285	1,766,685	105.5%
その他	109,299	111,134	101.7%	237,183	246,975	104.1%	325,882	322,570	99.0%
純経常行政コスト	11,178,039	11,647,789	104.2%	14,989,211	15,526,893	103.6%	18,016,171	18,402,074	102.1%
臨時損失	65,791	34,732	52.8%	67,281	34,732	51.6%	67,361	34,798	51.7%
災害復旧事業費	62,237	34,019	54.7%	63,727	34,019	53.4%	63,727	34,019	53.4%
資産除売却損	3,554	712	20.0%	3,554	712	20.0%	3,633	779	21.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,963	483	16.3%	3,410	483	14.2%	3,514	865	24.6%
資産売却益	2,963	483	16.3%	2,963	483	16.3%	3,067	849	27.7%
その他	-	-	-	448	-	-	448	17	3.7%
純行政コスト	11,240,867	11,682,037	103.9%	15,053,082	15,561,142	103.4%	18,080,018	18,436,006	102.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.60億円（4.0%）の増加となっています。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円（4.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.70億円（4.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.41億円（3.9%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.08億円（3.4%）の増加、連結会計では約3.56億円（2.0%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、おいらせ町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

おいらせ町においては、業務費用が46.8%、移転費用が53.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.4%、物件費等に33.3%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	11,369,762	11,830,129	460,367	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	10,085,655	8,394,831
業務費用	5,315,659	5,539,267	223,609	1,592,282	2,903,933	3,909,648	9,182,213	13,014,648	6,207,809
人件費	1,207,350	1,470,352	263,002	457,452	773,921	1,104,066	2,700,592	3,449,933	1,917,540
物件費等	3,973,257	3,945,080	△28,177	1,113,518	2,022,400	2,744,969	6,252,308	8,982,039	4,176,363
その他の業務費用	135,052	123,836	△11,216	21,312	107,612	60,613	229,314	582,676	113,905
移転費用	6,054,103	6,290,862	236,758	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	5,747,439	3,769,406
項目 (経常費用に対する構成比)	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	46.8%	46.8%	0.1%	60.5%	65.4%	52.8%	49.1%	129.0%	73.9%
人件費	10.6%	12.4%	1.8%	17.4%	17.4%	14.9%	14.4%	34.2%	22.8%
物件費等	34.9%	33.3%	△1.6%	42.3%	45.6%	37.0%	33.5%	89.1%	49.7%
その他の業務費用	1.2%	1.0%	△0.1%	0.8%	2.4%	0.8%	1.2%	5.8%	1.4%
移転費用	53.2%	53.2%	△0.1%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	57.0%	44.9%

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。おいらせ町における減価償却費の構成割合は9.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V-1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	1,161,748	1,121,416	△40,332	452,610	895,783	1,048,292	2,435,471	3,676,371	1,518,720
経常費用	11,369,762	11,830,129	460,367	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	10,085,655	8,394,831
対経常費用 減価償却費割合	10.2%	9.5%	△0.7%	17.2%	20.2%	14.1%	13.0%	36.5%	18.1%
未償却資産合計	24,370,191	23,996,473	△373,719	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	57,743,199	50,682,178
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	4.7%	△0.1%	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	6.4%	3.0%
資産合計	38,366,717	38,223,009	△143,708	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	47,158,591
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	2.9%	△0.1%	4.4%	3.7%	4.0%	3.1%	2.6%	3.2%

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

おいらせ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.3%、扶助費である社会保障給付が25.0%、他会計の負担分である繰出金が11.7%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V-1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	11,369,762	11,830,129	460,367	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	10,085,655	8,394,831
移転費用	6,054,103	6,290,862	236,758	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	5,747,439	3,769,406
補助金等	1,725,475	1,925,980	200,505	598,326	1,245,882	1,911,278	3,375,585	8,629,681	2,553,460
社会保障給付	2,882,146	2,951,821	69,675	168,534	515,078	1,147,654	4,302,987	5,000,812	1,553,538
他会計への繰出金	1,387,122	1,379,583	△7,539	269,725	508,572	996,344	1,793,402	3,558,270	925,064
その他	59,361	33,478	△25,883	3,241	4,575	4,568	35,976	53,553	26,877
項目 (経常費用に対する構成比)	おいらせ町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	町村V-1 (37団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	53.2%	53.2%	△0.1%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	57.0%	44.9%
補助金等	15.2%	16.3%	1.1%	22.7%	28.1%	25.8%	18.1%	85.6%	30.4%
社会保障給付	25.3%	25.0%	△0.4%	6.4%	11.6%	15.5%	23.0%	49.6%	18.5%
他会計への繰出金	12.2%	11.7%	△0.5%	10.2%	11.5%	13.4%	9.6%	35.3%	11.0%
その他	0.5%	0.3%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,443,112	31,536,958	36,270,926
純行政コスト(△)	△11,682,037	△15,561,142	△18,436,006
財源	11,030,945	15,216,307	18,122,129
税金等	7,422,394	9,254,677	11,060,041
国県等補助金	3,608,551	5,961,630	7,062,087
本年度差額	△651,092	△344,835	△313,877
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	71,963	71,963	69,571
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△22,976
その他	-	21,470	23,182
本年度純資産変動額	△579,129	△251,402	△244,100
本年度末純資産残高	28,863,983	31,285,556	36,026,826

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約288.64億円となっています。また、全体会計では約312.86億円、連結会計では約360.27億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	29,601,025	29,443,112	99.5%	31,405,654	31,536,958	100.4%	36,097,302	36,270,926	100.5%
純行政コスト(△)	△11,240,867	△11,682,037	103.9%	△15,053,082	△15,561,142	103.4%	△18,080,018	△18,436,006	102.0%
財源	11,081,243	11,030,945	99.5%	15,182,675	15,216,307	100.2%	18,249,877	18,122,129	99.3%
税金等	7,375,132	7,422,394	100.6%	9,032,252	9,254,677	102.5%	10,720,507	11,060,041	103.2%
国県等補助金	3,706,111	3,608,551	97.4%	6,150,423	5,961,630	96.9%	7,529,369	7,062,087	93.8%
本年度差額	△159,624	△651,092	407.9%	129,593	△344,835	△266.1%	169,859	△313,877	△184.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△89	-	-	△89	-	-	△89	-	-
無償所管換等	1,735	71,963	4147.4%	1,735	71,963	4147.4%	△5,800	69,571	△1199.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	9,590	△22,976	△239.6%
その他	64	-	-	64	21,470	33338.5%	64	23,182	35997.1%
本年度純資産変動額	△157,913	△579,129	366.7%	131,304	△251,402	△191.5%	173,624	△244,100	△140.6%
本年度末純資産残高	29,443,112	28,863,983	98.0%	31,536,958	31,285,556	99.2%	36,270,926	36,026,826	99.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 5.79 億円（2.0%）減少、全体会計では約 2.51 億円（0.8%）減少、連結会計では約 2.44 億円（0.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,597,483	14,233,750	17,398,085
業務費用支出	3,306,622	4,784,912	5,967,185
移転費用支出	6,290,862	9,448,838	11,430,899
業務収入	10,969,278	16,264,701	19,871,824
臨時支出	34,019	34,019	34,019
臨時収入	-	-	1,980
業務活動収支	1,337,775	1,996,932	2,441,701
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,563,157	1,668,490	2,333,119
投資活動収入	812,233	812,233	956,844
投資活動収支	△750,924	△856,257	△1,376,275
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,011,144	1,746,752	1,899,968
財務活動収入	395,521	661,091	807,643
財務活動収支	△615,623	△1,085,661	△1,092,325
本年度資金収支額	△28,771	55,014	△26,900
前年度末資金残高	360,075	1,508,076	2,246,481
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△21,707
本年度末資金残高	331,303	1,563,090	2,197,874

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.29億円のマイナスで、資金残高は約3.31億円に減少しました。

全体会計では約0.55億円のプラスで、資金残高は約15.63億円に増加しました。

連結会計では約0.27億円のマイナスで、資金残高は約21.98億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,218,713	9,597,483	93.9%	14,746,754	14,233,750	96.5%	18,110,249	17,398,085	96.1%
業務費用支出	4,163,306	3,306,622	79.4%	5,692,617	4,784,912	84.1%	6,868,887	5,967,185	86.9%
人件費支出	1,229,296	1,260,847	102.6%	1,948,207	2,025,670	104.0%	2,406,867	2,512,137	104.4%
物件費等支出	2,811,509	1,921,939	68.4%	3,431,171	2,400,678	70.0%	4,058,138	3,016,577	74.3%
支払利息支出	37,244	35,812	96.2%	120,598	110,346	91.5%	137,396	125,986	91.7%
その他の支出	85,257	88,023	103.2%	192,641	248,218	128.9%	266,486	312,486	117.3%
移転費用支出	6,055,407	6,290,862	103.9%	9,054,138	9,448,838	104.4%	11,241,362	11,430,899	101.7%
補助金等支出	1,726,778	1,925,980	111.5%	6,094,317	6,446,927	105.8%	5,345,757	5,878,958	110.0%
社会保障給付支出	2,882,146	2,951,821	102.4%	2,883,805	2,953,608	102.4%	5,819,102	5,383,234	92.5%
他会計への繰出支出	1,387,122	1,379,583	99.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	59,361	33,478	56.4%	76,015	48,303	63.5%	76,502	168,708	220.5%
業務収入	11,254,523	10,969,278	97.5%	16,105,342	16,264,701	101.0%	19,864,602	19,871,824	100.0%
税金等収入	7,378,620	7,430,075	100.7%	8,862,309	9,260,500	104.5%	10,454,267	10,967,027	104.9%
国県等補助金収入	3,688,698	3,365,921	91.2%	6,070,160	5,719,000	94.2%	7,446,770	6,817,741	91.6%
使用料及び手数料収入	82,673	81,146	98.2%	943,523	1,060,212	112.4%	1,638,409	1,777,237	108.5%
その他の収入	104,533	92,135	88.1%	229,351	224,989	98.1%	325,156	309,818	95.3%
臨時支出	62,536	34,019	54.4%	64,027	34,019	53.1%	64,027	34,019	53.1%
災害復旧事業費支出	62,237	34,019	54.7%	63,727	34,019	53.4%	63,727	34,019	53.4%
その他の支出	299	-	-	299	-	-	299	-	-
臨時収入	-	-	-	448	-	-	1,331	1,980	148.8%
業務活動収支	973,274	1,337,775	137.5%	1,295,009	1,996,932	154.2%	1,691,657	2,441,701	144.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	680,208	1,563,157	229.8%	870,836	1,668,490	191.6%	1,442,581	2,333,119	161.7%
公共施設等整備費支出	92,748	765,064	824.9%	227,874	834,926	366.4%	625,326	1,222,937	195.6%
基金積立金支出	561,060	762,383	135.9%	627,942	816,924	130.1%	802,236	995,442	124.1%
投資及び出資金支出	13,780	21,470	155.8%	-	-	-	-	98,100	-
貸付金支出	12,620	14,240	112.8%	15,020	16,640	110.8%	15,020	16,640	110.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	405,806	812,233	200.2%	675,135	812,233	120.3%	958,832	956,844	99.8%
国県等補助金収入	17,413	242,630	1393.4%	123,013	242,630	197.2%	166,211	301,421	181.3%
基金取崩収入	365,423	550,825	150.7%	365,423	550,825	150.7%	476,675	636,630	133.6%
貸付金元金回収収入	15,189	18,295	120.5%	15,189	18,295	120.5%	15,189	18,295	120.5%
資産売却収入	7,782	483	6.2%	7,782	483	6.2%	7,885	498	6.3%
その他の収入	-	-	-	163,730	-	-	292,872	-	-
投資活動収支	△274,402	△750,924	273.7%	△195,700	△856,257	437.5%	△483,749	△1,376,275	284.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,043,590	1,011,144	96.9%	1,779,414	1,746,752	98.2%	1,929,418	1,899,968	98.5%
地方債等償還支出	1,023,688	996,158	97.3%	1,759,513	1,731,766	98.4%	1,904,572	1,884,943	99.0%
その他の支出	19,901	14,986	75.3%	19,901	14,986	75.3%	24,846	15,025	60.5%
財務活動収入	324,484	395,521	121.9%	750,184	661,091	88.1%	858,313	807,643	94.1%
地方債等発行収入	324,484	395,521	121.9%	750,184	661,091	88.1%	858,313	807,643	94.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△719,106	△615,623	85.6%	△1,029,230	△1,085,661	105.5%	△1,071,105	△1,092,325	102.0%
本年度資金収支額	△20,234	△28,771	142.2%	70,079	55,014	78.5%	136,803	△26,900	△19.7%
前年度末資金残高	380,309	360,075	94.7%	1,437,997	1,508,076	104.9%	2,107,147	2,246,481	106.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,531	△21,707	△857.5%
本年度末資金残高	360,075	331,303	92.0%	1,508,076	1,563,090	103.6%	2,246,481	2,197,874	97.8%
前年度末歳計外現金残高	17,254	17,385	100.8%	17,254	17,385	100.8%	17,745	17,495	98.6%
本年度歳計外現金増減額	132	△1,086	△825.4%	132	△1,086	△825.4%	△250	△544	217.5%
本年度末歳計外現金残高	17,385	16,299	93.8%	17,385	16,299	93.8%	17,495	16,951	96.9%
本年度末現金預金残高	377,460	347,602	92.1%	1,525,461	1,579,389	103.5%	2,263,976	2,214,825	97.8%



3

令和 5 年度おいらせ町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、おいらせ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではおいらせ町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、おいらせ町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

おいらせ町の純資産比率は、75.4%となっています。人口平均の72.4%より低い水準です。

指標名	計算式	おいらせ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村V-1 (37団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.7%	75.4%	△1.3%	72.4%	75.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

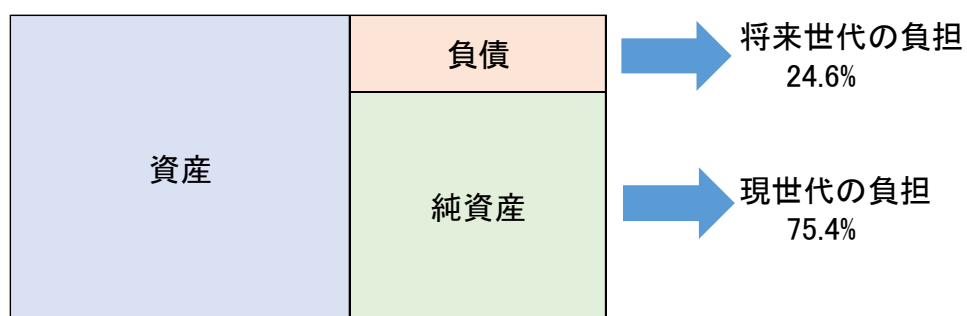
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

おいらせ町の場合だと、自己資金が75.4万円、借金が24.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	おいらせ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	153万円	153万円	-	313万円	177万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 25,009 人で算出しています。

おいらせ町の「住民一人当たりの資産額」は 153 万円で、人口平均の 313 万円よりも低い水準です。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	おいらせ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	36万円	38万円	2万円	85万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

おいらせ町においては約 38 万円で、人口平均の 85 万円より低い水準となります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	おいらせ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	47万円	2万円	64万円	34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

おいらせ町は 47 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	おいらせ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	1.7%	1.5%	△0.2%	3.8%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

おいらせ町の受益者負担割合は 1.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	おいらせ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅴ－1 (37団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億32百万円	8億34百万円	△0億98百万円	5億43百万円	4億58百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。おいらせ町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8.34 億円で、人口平均値より高い水準になります。